

2025 年のカナダ移民政策の転換と日本人新移住者と日系カナダ人社会への影響

大木 崇

2026 年 8 月 10 日

第 1 章：序論 — カナダ移民政策の転換と日本人新移住者を取り巻く時代的背景

1967 年にカナダ連邦政府が能力に基づくポイント制を導入して以来、日本からカナダへの移住の扉が開かれ、日系カナダ人社会に新しい風を吹き込む「新移住者（新移民：Shin-Issei）」の歴史が始まった。彼らは、戦前の強制収容や離散の悲劇を直接経験した世代とは異なり、高度経済成長期を迎えた日本の高度な教育や個人的な自己実現を動機として、自発的にカナダへの移住を選択した独自のグループである。戦前の一世代とその子孫が培ってきた人権擁護の闘いと、新移住者たちが持ち込んだ現代的な日本の社会・文化的活力は、日系コミュニティ発展に寄与してきた。

しかし、2025 年、カナダの移民行政の歴史において過去最大規模とも評される、劇的な移民政策の大転換が断行された。この移民政策の変更は、今後の 10 年間（2026～2035 年）の新移住者社会の構造に甚大なインパクトをもたらしている。そして、このインパクトは新移住者と従来の日系カナダ人の関係にも大きな影響を及ぼす。

大転換の背景にあるのは、ジャスティン・トルドー（Justin Trudeau）前政権の後期（2020～2025 年）に実施された「積極的な量的拡大（人口成長重視）」政策の歪みである。急激な非永住居住者（Non-Permanent Residents: 以下、NPR、留学生や一時外国人労働者、難民申請者など、永住権を保持せずカナダ国内に合法的に一時滞在している外国人居住者の総称）の膨張は、主要都市部における深刻な住宅不足、歴史的な家賃・不動産価格の暴騰、そして公共医療システム（ファミリードクター不足や病院の受診待ち時間の異常な長期化）の逼迫を招いた。これに対し、カナダ国内の世論は急速に硬化し、従来の「多文化主義のもとで世界中の移民を寛容に受け入れる」という社会的な合意そのものが、受け入れ許容量（サステナビリティ）の限界に突き当たって崩壊を始めた。

この国家規模の危機を収束させるため、2025 年 3 月にマーク・カーニー（Mark Carney）が第 24 代首相に就任すると、同年 5 月にはレナ・メトレッジ・ディアブ（Lena Metlege Diab）が移民・難民・市民権省（Immigration, Refugees and Citizenship Canada: 以下、IRCC、カナダの移民、ビザ、市民権、難民保護業務を管轄する連邦政府機関）の大臣に指名された。カーニー内閣およびディアブ移民大臣が主導する新政権は、安価な外国人労働力に過度に依存する低生産性経済からの脱却と、住宅・医療インフラの安定を最優先課題とし、一時滞在者の割合をカナダ全人口の 5%未満へと削減する「歴史的削減」を断行した。新規学生ビザの発給数に厳格な全国上限（キャップ制）

を設定したほか、カナダの公認高等教育機関の卒業生に与えられる卒業後就労許可（Post-Graduation Work Permit: 以下、PGWP。カレッジや大学などの卒業生に対して付与される、最長3年間の就労先を限定しないオープン型就労ビザ）の言語要件を厳格化し、配偶者向けのオープン就労許可の対象を大幅に制限するなど、これまで日本人が一般的に用いてきた移民ルートすべての入り口が事実上、完全に極端に狭くなる結果を招いた。

第2章：日本人新移住者の移民カテゴリー別カナダ永住権獲得者数の分析

IRCC（カナダ移民・難民・市民権省）が提供する最新の永住権（PR）授与確定統計、および2026年から2035年に至る10年間の予測データを定量解析すると、国策の転換が日本国籍者に対して極めて過酷な足切りとカテゴリー別の劇的な地殻変動をもたらしている実態が明らかになる。移民政策の転換は、移民カテゴリーの規則の転換として、2025年中に順を追って実施された。その結果、IRCCの2025年の日本国籍者の移民カテゴリー別のカナダ永住権獲得者数に既にその影響が出ている。2025年から2034年の予測データは、2025年の実績と、カナダ政府のこれから10年の移民政策を考慮して、著者が予測をした一つのシナリオである。

表2の2026年から2035年の移民カテゴリー別日本国籍者のカナダ永住権獲得数予測は次の仮定に基づいている。

2026年から2035年のカナダの移民政策の傾向

- カナダ政府が2024後半?2025年にかけて断行した歴史的な「移民抑制・総量規制」への大転換は、単なる一時的な政策の揺り戻しではなく、今後の10年（2026年?2035年）にわたるカナダの構造的な経済・社会・政治のパラダイムシフトの始まりである。この抑制路線は今後数年間はさらに「強化・精緻化（ターゲットの絞り込み）」され、その後、10年の後半にかけて国内の人口動態と経済の要請に応じて徐々に「戦略的かつ限定的な緩和（変化）」へと向かう可能性が高い。

カテゴリー別の将来予測（2026年から2035年）：

- 連邦熟練労働者（FSW）：英語能力（CLB 9）の壁により、日本からの直接申請は実質的に足切りされ、年間10?30人前後の深刻な低迷が続くと予測する。
- カナダ経験クラス（CEC）：一時滞在者（TR）の制限により、留学・ワーホリからの移行の入り口自体が狭くなり、年間40?60人前後へ減少する。
- 州指名プログラム（PNP）：連邦側の基準激化を回避するため、日本人が殺到し、経済移民内での最大シェア（年間150から180人前後）を維持すると予測する。

- 配偶者・パートナー呼び寄せ：ポイント選考を伴わないため、最も安定しており、2026?2035 年の日本人の永住権獲得における「最大の安定基盤（年間 250～300 人、シェア約 50%）」になる。
- 国内保護クラス：2021?2024 年の特異な急増から一転し、政府の規制強化により年間 30?50 人程度へ収束する。

日本国籍者の移民カテゴリー別のカナダ永住権獲得数（２０１５年から２０２６年）

表 1

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	Total	% Dist.
移民プログラム総数	995	1,035	1,085	1,035	1,115	615	1,405	885	1,015	900	650	10,735	100.0
農産物パイロット・プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	--	0	0	0.0
大西洋州移民パイロット・プログラム	0	0	0	0	15	0	--	--	0	0	0	15	0.1
大西洋州移民プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	5	10	--	15	0.1
カナダ経験クラス	25	25	30	45	45	25	155	40	90	120	85	685	6.4
介護クラス	0	--	0	--	0	0	0	0	0	--	10	10	0.1
連邦経済移動パイロット・プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	80	0.7
地方および北方移住プログラム	0	0	0	0	0	0	0	--	10	10	--	20	0.2
熟練職人クラス	0	0	0	0	0	0	--	0	0	0	0	0	0.0
熟練労働者クラス	690	400	180	295	290	85	60	205	115	50	25	2,395	22.3
労働者プログラム合計	715	425	210	345	350	115	220	245	215	235	165	3,240	30.2
起業家クラス	--	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
投資家クラス	30	30	95	25	25	10	30	5	25	20	--	295	2.7
自営業者クラス	5	0	--	5	0	0	0	0	0	15	10	35	0.3
新規ビジネスクラス	0	5	0	0	5	0	--	--	25	105	40	180	1.7
ビジネス・プログラム合計	35	35	95	30	30	10	35	10	50	135	50	515	4.8
州指名クラス	80	95	105	135	180	85	80	205	265	215	160	1,605	15.0
州指名クラス合計	80	95	105	135	180	85	80	205	265	215	160	1,605	15.0
一時就労者から永住者プログラム	0	0	0	0	0	0	25	45	50	5	5	130	1.2
一時就労者から永住者プログラム合計	0	0	0	0	0	0	25	45	50	5	5	130	1.2
経済移民総数	825	555	410	510	560	210	360	505	580	590	380	5,485	51.1
子女呼び寄せ・クラス	15	25	25	15	15	15	20	15	15	10	25	195	1.8
拡張家族クラス	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	10	0.1
両親および祖父母クラス	40	40	40	45	35	20	25	35	55	35	25	395	3.7
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	145	205	235	320	275	180	280	290	305	315	280	2,830	26.4
家族呼び寄せプログラム合計	200	270	300	375	325	215	325	345	375	360	330	3,420	31.9
家族呼び寄せ移民総数	200	270	300	375	325	215	325	345	375	360	330	3,420	31.9
混合難民呼び寄せクラス	0	--	0	0	--	0	0	--	0	0	0	0	0.0
政府支援難民呼び寄せクラス	10	25	--	--	5	--	5	10	10	10	5	80	0.7
民間難民呼び寄せクラス	10	15	25	20	20	--	5	10	5	--	--	110	1.0
再定住難民プログラム合計	20	40	25	20	30	10	10	20	15	10	10	210	2.0
カナダ国内で保護クラス	55	40	45	60	65	95	235	240	265	290	160	1,550	14.4
難民、保護移民総数	75	85	70	80	95	100	245	260	275	305	170	1,760	16.4
その他移民総数	10	10	5	20	30	10	25	30	35	15	10	200	1.9

Source: Immigration, Refugee, and Citizenship Canada, "Canada, Admission of Permanent Residents by Nationality and Immigration Category, 2015 to Q2 2026

表 2
日本国籍者の移民カテゴリー別のカナダ永住権授獲得数予測 2026年から2035年)

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
移民プログラム総数	550	550	550	550	710	710	710	710	710	710
農産物パイロット・プログラム										
大西洋州移民パイロット・プログラム										
大西洋州移民プログラム										
カナダ経験クラス	40	40	40	40	60	60	60	60	60	60
介護クラス										
連邦経済移動パイロット・プログラム										
地方および北方移住プログラム										
熟練職人クラス										
熟練労働者クラス	10	10	10	10	50	50	50	50	50	50
労働者プログラム合計	50	50	50	50	110	110	110	110	110	110
起業家クラス										
投資家クラス										
自営業者クラス										
新規ビジネスクラス										
ビジネス・プログラム合計	20	20	20	20	40	40	40	40	40	40
州指名クラス										
州指名クラス合計	150	150	150	150	180	180	180	180	180	180
一時就労者から永住者プログラム										
一時就労者から永住者プログラム合計										
経済移民総数	220	220	220	220	330	330	330	330	330	330
子女呼び寄せ・クラス	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
拡張家族クラス										
両親および祖父母クラス	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	300	300	300	300	350	350	350	350	350	350
家族呼び寄せプログラム合計	350	350	350	350	400	400	400	400	400	400
家族呼び寄せ移民総数										
混合難民呼び寄せクラス										
政府支援難民呼び寄せクラス										
民間難民呼び寄せクラス										
再定住難民プログラム合計										
カナダ国内で保護クラス	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
難民、保護移民総数	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
その他移民総数										

注：予測は2025年のカナダの移民政策の変化の影響を考慮した数字

表 3

2025年のカナダの移民政策の変化が日本国籍者の移民カテゴリー別永住権獲得数に与える影響

	実測		予測		実測＋予測	
	2015 to 2025		2026 to 2035		2015 to 2035	
移民カテゴリー	Total	% Dist.	Total	% Dist.	Total	% Dist.
移民プログラム総数	10,735	100.0	6,460	100.0	17,195	100.0
農産物パイロット・プログラム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大西洋州移民パイロット・プログラム	15	0.1	0	0.0	15	0.1
大西洋州移民プログラム	15	0.1	0	0.0	15	0.1
カナダ経験クラス	685	6.4	520	8.0	1,205	7.0
介護クラス	10	0.1	0	0.0	10	0.1
連邦経済移動パイロット・プログラム	80	0.7	0	0.0	80	0.5
地方および北方移住プログラム	20	0.2	0	0.0	20	0.1
熟練職人クラス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
熟練労働者クラス	2,395	22.3	340	5.3	2,735	15.9
労働者プログラム合計	3,240	30.2	860	13.3	4,100	23.8
起業家クラス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資家クラス	295	2.7	0	0.0	295	1.7
自営業者クラス	35	0.3	0	0.0	35	0.2
新規ビジネスクラス	180	1.7	0	0.0	180	1.0
ビジネス・プログラム合計	515	4.8	320	5.0	835	4.9
州指名クラス	1,605	15.0	0	0.0	1,605	9.3
州指名クラス合計	1,605	15.0	1,680	26.0	3,285	19.1
一時就労者から永住者プログラム	130	1.2	0	0.0	130	0.8
一時就労者から永住者プログラム合計	130	1.2	0	0.0	130	0.8
経済移民総数	2,530	51.1	2,860	44.3	5,390	31.3
子女呼び寄せ・クラス	195	1.8	250	3.9	445	2.6
拡張家族クラス	10	0.1	0	0.0	10	0.1
両親および祖父母クラス	395	3.7	250	3.9	645	3.8
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	2,830	26.4	3,300	51.1	6,130	35.6
家族呼び寄せプログラム合計	3,420	31.9	3,800	58.8	7,220	42.0
家族呼び寄せ移民総数	3,420	31.9	0	0.0	3,420	19.9
混合難民呼び寄せクラス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
政府支援難民呼び寄せクラス	80	0.7	0	0.0	80	0.5
民間難民呼び寄せクラス	110	1.0	0	0.0	110	0.6
再定住難民プログラム合計	210	2.0	0	0.0	210	1.2
カナダ国内で保護クラス	1,550	14.4	300	4.6	1,850	10.8
難民、保護移民総数	1,760	16.4	300	4.6	2,060	12.0
その他移民総数	200	1.9	0	0.0	200	1.2

図 1
日本国籍者の移民カテゴリー別カナダ永住権獲得数と予測、
2012から2035

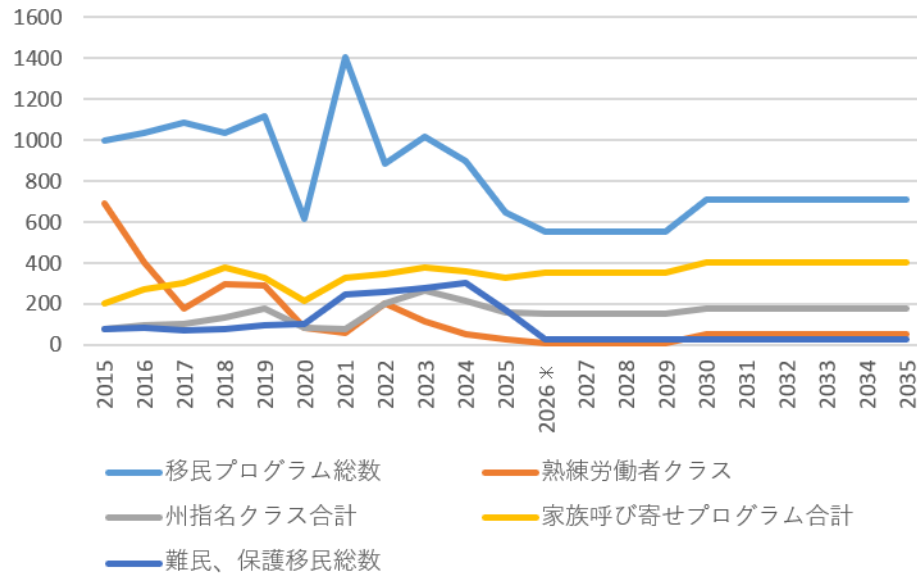


表 4
日本国籍者の主な移民カテゴリー別カナダ永住権獲得数と予測

	2015 to 2025	2026 to 2035
移民プログラム総数	10,735	6,460
熟練労働者クラス	2,395	340
州指名クラス合計	1,605	1,680
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	2,830	3,300
カナダ国内で保護クラス	1,550	300

パーセント分布	2015 to 2025	2026 to 2035
移民プログラム総数	100.0	100.0
熟練労働者クラス	22.3	5.3
州指名クラス合計	15.0	26.0
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	26.4	51.1
カナダ国内で保護クラス	14.4	4.6

図2 新移住者数と予測

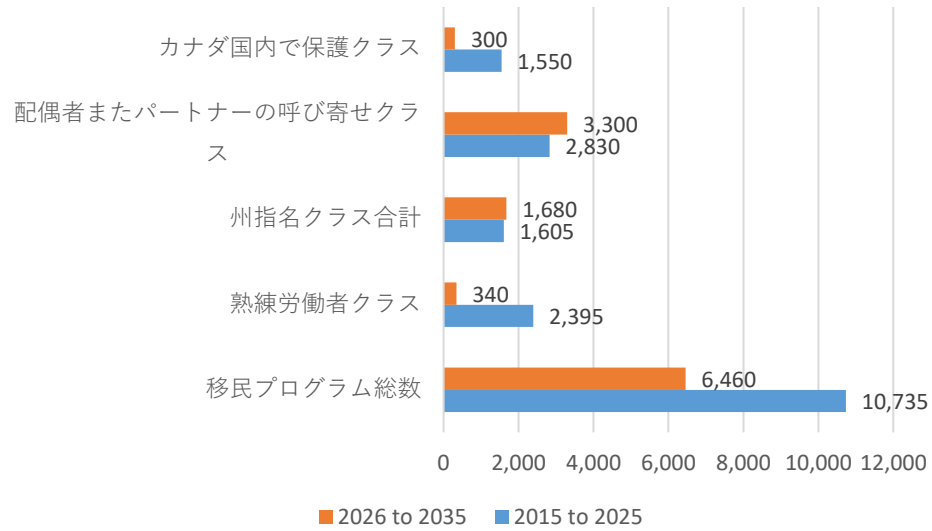
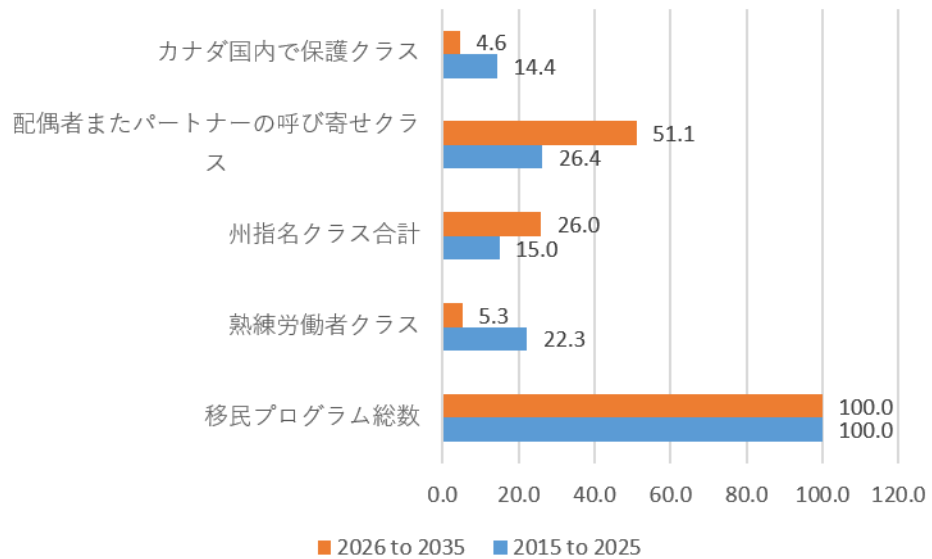


図3 新移住者数と予測のパーセント分布



熟練労働クラス

表1をまとめた図1を見ると、まず、日本国籍者のカナダ永住権の総獲得数は、2015～2025年の11年間で合計10,735人（年間平均約1,000人）であったが、2026～2035年の10年間では合計6,460人へと約39.8%も急減する。直近の2024年には900人だった永住者数が、政策変更が本格適用された2025年には650人へと瞬時に急落しており、この減少スピードは他国籍者に比べても顕著に早い。これは、日本の若年層の渡航費負担増（急激な円安の進行）や内向志向などの日本国内の要因に加え、何よりもカナダ政府の選抜要件の厳格化が原因である。

特に壊滅的な打撃を受けたのが、自らの技能や学歴によって永住権を自力獲得する経済移民カテゴリーである。連邦政府が一括管理するオンラインポイント制選考システムであるエクスプレス・エントリー（Express Entry: 以下、EE。学歴、職歴、言語能力などを総合評価し、優秀な候補者に永住権の正式な申請招待を出すオンライン選抜システム。日本語では「急速移住システム」とも訳される）において、IRCCは「言語能力こそがカナダ社会への定着と経済的成功を最も正確に予測する指標である」と結論づけ、語学スコアの配点比率を不条理なほど高く設定した。EEの総合選抜スコア（CRSスコア）においては、語学テストの単体ポイントだけでなく、高度な学歴（大卒以上）と語学力が掛け合わさった時に「技能移転ボーナス（Skill Transferability）」という膨大な追加点が発生する仕組みになっている。

このボーナス点を満額獲得するためには、英語の公認能力試験であるIELTS（International English Language Testing System：英語圏への留学や移住の際に4技能を測る世界共通の英語テスト）などで、カナダ言語基準（Canadian Language Benchmark: 以下、CLB。個人の語学力を評価するカナダの公的基準）のレベル9（CLB9：IELTSでリスニング8.0、他3技能7.0という極めて高い水準）をクリアしなければならない。しかし、言語体系が英語と根本的に異なる日本語話者にとって、IELTSでCLB9を叩き出すのは至難の業である。

この結果、日本国外から直接経済移民として申請・選考される連邦熟練労働者プログラム（Federal Skilled Worker Program: 以下、FSW。海外での職歴・学歴・語学力をポイント評価し、直接永住権を付与するEE下の代表的カテゴリー）での永住権取得数は、2015年の690人から、2024年には50人、2025年には25人へと、事実上『ほぼ全滅』と呼べる壊滅的な地盤沈下を引き起こした。合格ラインとなるCRSスコアが500点台後半に高騰したEEの超高得点ゲームは、世界中の英語圏エリートしか通過できないものとなり、一般の日本人にとって日本からのFSW申請はITA

（Invitation to Apply：EEの登録候補者から合格者に送られる永住権の正式申請招待状）を1枚も受け取れないまま足切りされる無益な挑戦と化している。

州指名クラス

2025 年の移民政策の転換以前にも 2015 年のポイント制移行期以降、かつて主軸であった「日本からの直接熟練労働者申請（FSW）」は形骸化した。これにより、日本人が永住権を得るためのルートは、カナダ国内で 1 年以上の熟練職歴以下、PNP）へ迂回し、雇用主からのサポートに頼るルートへ完全に特化せざるを得なくなった。そして、カナダ経験クラス（Canadian Experience Class: 以下、CEC）の経験を積んでから EE 申請するか、または地方や各州が個別に移民を推薦する州指名プログラム（Provincial Nominee Program）に参加して州政府からの推薦を取るという選択が多くなってきていた。図 2 に示すように州指名クラスの合計は、2015 年から 2025 年の 1,605 人から、2026 年から 2035 年の 1,680 人へと増加が予測されている。

配偶者またはパートナーの呼び寄せクラス

家族呼び寄せプログラムには、子女呼び寄せ、拡張家族呼び寄せ、両親および祖父母呼び寄せ、配偶者またはパートナー呼び寄せが含まれるが、日本国籍者の場合、2015 年から 2025 年の間、「配偶者またはパートナー呼び寄せ」が家族呼び寄せプログラムの 83 パーセントをしめた。2015 年から 2025 年の期間に、家族呼び寄せでカナダ永住権を獲得した日本国籍者は 3,420 人であったが、2026 年から 2035 年の期間には、3,800 人に増加すると予測される。ただし、2026 年から 2035 年の期間は、それ以前と比べて新移住者の数が、10,735 から 6,450 へと現象するので、家族呼び寄せのパーセントは、31.9 パーセントから、58.8 パーセントと激増する。実に、新移住者の 6 割近くが家族呼び寄せ移民となる。

永住権を保持する非日本人の男性をパートナーとしてカナダに定着する構造を持っている自力で永住権を勝ち取るための FSW（Federal Skilled Worker Program, 熟練労働者）や CEC（Canadian Experience Class、カナダ経験クラス）ルートが極端に狭まった結果永住権取得における「配偶者またはパートナーによる呼び寄せ」が以前にもまして、日本国籍者のカナダ永住権獲得のルートとして重要になった。しかし、日本国籍者の場合、このプログラムを利用する日本国籍者は、女性に大きく偏っている。表 1 には、男女別の統計がないが、過去 10 年間の新移住者の約 75 パーセントが女性である、および、新移住者を含む日系カナダ人と日系カナダ人以外のカナダ人の混合結婚率（the rate of mixed marriage）が非常に高い（2011 年に 79 パーセント）を考慮すると、配偶者またはパートナーによる呼び寄せでカナダ永住権を獲得する日本国籍者の大部分が、日系人以外のカナダ人男性伴侶の呼び寄せで、カナダ永住権を獲得した日本人女性だと推定できる。

カナダ国内で保護クラス

表 1 で日本国籍者における「カナダ国内で保護クラス（Protected Person in Canada / カナダ国内で難民申請や人道配慮等を経て永住権へ移行した枠）」が、2015 年から 2025 年にかけて存在し、特に近年において異様な急増を記録している。日本は国際的に治安が極めて良く、深刻な内戦や国家規模の政治的弾圧が存在しない「安全な国」と認識されているため、日本人が国外から難民として直接受け入れられる（再定住難民：Resettled Refugee）ケースは想定されていない。したがって、この「国内保護クラス」の取得者はすべて、観光、留学、就労などの一時滞在者（TR）としてカナダに入国した日本国籍者が、現地滞在中に難民保護申請や人道配慮（H&C）申請を行い、永住権を獲得した人々を指す。

このカテゴリーが日本国籍者の間で存在し、特に 2021 年以降に急増している背景には、人権・ジェンダーに関わる「主体的・社会的な要因」と、カナダの移民システムがもたらした「制度的・実務的な要因」が複雑に交差している。

日本が安全な先進国であるにもかかわらず、本カテゴリーの申請や認定が存在する背景には、主に以下の深刻な社会的・制度的な問題がある。

性的マイノリティ（LGBTQ+）当事者への法的・制度的保護の欠如 日本国内において同性婚が法制化されておらず、共同親権の不在や差別から将来に閉塞感を抱き、カナダで難民保護申請を行うケースがある。実際に 2023 年秋には、日本の制度的欠如（婚姻の不平等や実質的な差別構造）を 200 ページ以上の証拠資料で立証した日本人女性同性カップルが、カナダ移民難民委員会（IRB）から正式に難民（保護対象者）として認定された。この際、IRB は以下の 3 点を司法・行政判断の基準として示した。

配偶者からの激しい DV や虐待、深刻なハラスメントに直面した被害者が、日本の警察や司法・行政（国家の保護：State Protection）から実効的な保護を十分に得られない（または被害者が救済を求められないほど追い詰められている）場合に、カナダに法的な保護を求めるケースがある。

現在まで、上記の二例は例外であるが、法的に可能である。

2015～2019 年までは年間 40～65 人程度で推移していた取得者数は、2020 年に 95 人、2021 年に 235 人、2022 年に 240 人、2023 年に 265 人、2024 年には 290 人（日本人永住者総数の 33.8%）へと急増した。多くの場合、カナダの移民制度上の問題でこのような例が増加した。エクスプレス・エントリー（EE）の激化に伴う「通常の経済移民ルート」の崩壊 2015 年にオンライン選考システム「エクスプレス・エントリー」が導入されて以降、CRS 選考スコアは高騰を続け、特に近年は

「英語力 CLB 9 (IELTS でリスニング 8.0、その他 7.0 以上)」という極めて高い言語能力を学歴と掛け合わせない限り、ボーナス点（技能移転ポイント）を得られず足切りされるようになった。これにより、ワーホリや留学（PGWP）で滞在しているものの、語学力やスコア不足によって通常の経済移民（CEC や熟練労働者クラス）から弾き飛ばされた日本人が、合法的な滞在を維持し生活基盤（Establishment）を守るための最終手段として、難民申請や人道配慮（H&C）申請の手続きを模索する実態がある。

一度難民申請を提出すると、その審査結果を待つ間（未処理期間）、申請者は合法的にカナダに留まり、フルタイムで働ける「オープンワークパーミット」や国民皆保険を無料で得ることができる。現在、カナダの難民審査件数は爆発的に増加しており、未処理件数は 26 万件を超え、平均審査期間は 44 か月（約 3.6 年）に達している。この「審査待ち期間の長期化」が、ビザ失効に直面した日本国籍者にとって、合法的にカナダに留まりながら次の移行機会（コモンロー事実婚や PNP など）を待つための実務的な時間稼ぎ（バイパス）として機能した。

2021 年に難民・保護移民総数が 245 人（国内保護クラス 235 人）へと跳ね上がったのは、コロナ禍に国内在住者向けに実施された「TR to PR Pathway」の事務処理の遅延が影響する。この際、一部の人道的な観点絡む承認分が、経済移民ではなく広義の「国内保護・人道配慮」の統計カテゴリーに巻き込まれて算入・処理されたことが、2021 年の一時的な急増の要因となった。

したがって、日本国籍者における「国内保護クラス」の急増は、日本人の政治難民が突如増えたという地政学的変化ではなく、エクスプレス・エントリー（経済移民）のあまりの激化・高得点化により、表玄関から入れなくなった日本人が、カナダに留まるために「人道配慮（H&C）」や「難民申請」というバイパス手続きを必死に活用せざるを得なくなった実態を物語っている。2026 年以降の 10 年間も難民申請の処理の遅れが続くので、上記のような理由で「国内保護クラス」による救済策で、カナダ永住権を獲得する日本国籍者は、300 人位いると予測される。

第 3 章 移民政策の転換の新移住者社会および日系カナダ人社会への影響

熟練労働者クラスの激減

新移住者社会におけるカテゴリー別獲得者数の激変は、既存の日系カナダ人社会（戦前移民の子孫である三世・四世を中心とする社会）に対しても、長期にわたる深刻な多面的影響を及ぼす。その最も深刻な打撃は、コミュニティ組織を牽引してきた「経済移民リーダー層の枯渇」である。1970 年代から 2010 年代にかけて、高い専門性や英語力を持ち、経済的にも自立して移住してきた『連邦高度技能移民（FSW ルート）』の主申請者層は、各地の日系人会、文化センター、ボランティア活

動、財務管理などのインフラ運営において、日系カナダ人と協力して、極めて重要な指導的役割（リーダーシップ）を果たしてきた人が多い。しかし、2025 年の移民政策の転換により、この FSW ルートからの新規流入が過去の 10 年間（2,395 人）から、今後の 10 年間（340 人）へと約 85% も大崩壊することになる。組織の中核を担う有能な高度人材の供給源がほぼ激減することは、各地域の日系団体の事業運営を停滞させるリスクを孕んでいる。

配偶者またはパートナーの呼び寄せクラス

このクラスでカナダ永住権を獲得する日本女性は、今後も従来水準で推移する。しかし、永住権を獲得する過程で、この「国際結婚・事実婚への極端な依存」は、新移住者社会に不安定な、法的生存を余儀なくされる存在を生み出している。もし、カナダ国内で生活を共にする日本人の母親や女性たちが、現地で深刻なドメスティック・バイオレンス（DV：家庭内暴力）やハラスメントに直面した場合、彼女たちは「もし別れれば、あるいはスポンサーの協力を失えば、自らの永住ビザ申請が却下され、国外退去に追い込まれる」という恐怖にさらされる。DV 加害者の多くは、このビザや滞在資格の生殺与奪の権を握っている立場を逆手に取り、被害女性に対してマインドコントロールや社会的孤立、経済的搾取を行う危険がある。

州指名クラス

また、地方都市の雇用主からジョブオファーを受けて州のノミネーションを得る PNP ルートへのシフトも、同様の脆弱性をはらんでいる。多くの日本人は、現地のカナダ企業やローカル企業がビザのサポート手続きを嫌うため、日本語環境を必要とする日系企業や特定のサービス業（旅行、商社、飲食・調理職など）に頼らざるを得ない。しかし、雇用主から労働市場影響評価（Labour Market Impact Assessment: 以下、LMIA、外国人の雇用がカナダ労働市場に悪影響を与えないことを証明するために雇用主が政府から取得する公的許可書）のサポートを受け、実務経験を積むことで PNP を狙うこの方法は、雇用主にビザサポートの権利を握られるため、過酷な労働条件や低賃金に対して不満の声を上げることを難しくしている。なかには、永住権の推薦を人質にして不当な費用や労働を強要する悪質な雇用トラブルも発生しており、これらの方法でカナダ永住権を獲得する希望を持つ新移住者の生活基盤を極めて脆いものにしている。

新移住者とそれ以外の日系カナダ人の間の平均雇用収入格差の拡大

表 5 “2020 年のカナダにおける移民区分別・可視的少数派グループの平均雇用所得”によると、次のことが分かる。

男性新移住者（移民）の平均雇用所得（41,080 ドル）は男性日系カナダ人（非移民）の平均雇用所得（56,650 ドル）より低い。新移住者の中で比較的雇用所得の高い熟練労働者が、2026 年から 2035 年の期間は激減するので、上記の平均雇用所得格差は拡大する。

女性新移住者（移民）の平均雇用所得（34,680 ドル）は、女性日系カナダ人（非民）の平均雇用所得（49,280 ドル）より大分低い。2026 年から 2035 年の期間の日本人新移住者は、主に家族呼び寄せ移民なので、この平均雇用所得格差は、この期間も継続する。他の可視少数移民グループでも、女性新移民の平均雇用所得は、非移民女性の平均雇用所得より低い。しかし、この格差は女性新移民のついて、他のグループより大きい。この原因は分からない。ただし、女性日本人新移住者が他のグループの女性新移住者とは、混合結婚率が他のグループより格段の高いということである。原因として次のようなことが考えられる。

- 女性の日本人移民は、他のグループに比べて、学歴や職歴がカナダ社会で十分認められない。
- 英語力が他のグループに比べて劣っているため、学歴や職歴に見合う仕事につけない。
- 伴侶の収入に依存することを前提に、移住したので、仕事もパートタイム以外は従事しない。

新移住者と日系カナダ人一般との関係

新移住者の移民カテゴリーの変化は、新移住者と日系カナダ人一般との間に溝を生じる危険を孕んでいる。すでにカナダ社会への完全な同化を遂げ、市民権を獲得して安定的な生活基盤を持つ『既得権層』となった三世・四世の世代と、現在、カナダの厳しいビザ総量規制や過酷な足切りポイント（CLB 9）によって法的、経済的に不安定な人を含む新移住者一世（一時滞在ビザ含む）との間には、「生存権の非対称性」が存在している。三世・四世が新移住者に対し『自分たちのリドレス（戦後補償）運動や人権闘争の成果の上に、現在の高い地位が成り立っていることを理解していない』と不満を感じる一方、新移住者は三世・四世に対して『カナダ人として同化しすぎており、新しく苦闘している同胞の生存危機に対して冷淡である』と誤解しやすい。この精神的齟齬を放置すれば、新移住者を含む日系カナダ人社会内での連帯や世代を超えた相互支援は失われ、孤立した一世の中には、不法就労化したり、日本に帰国したり、社会の底辺での生活を余儀なくされるグループが出現する危険がある。

表 5

2020年のカナダにおける移民区分別・可視的少数派グループの平均雇用所得

カナダ

		可視的少数派	可視的少数派・非可視的少数派合計	可視的少数派合計	南アジア系	中国系	黒人	フィリピン系	アラブ系
性別 合計	平均雇用所得（ドル）	非移民および移民	50,840	45,560	48,480	51,650	40,520	41,720	43,320
		非移民	51,400	43,720	46,880	55,350	35,720	39,360	37,640
		移民	49,160	46,080	48,840	50,400	42,720	42,040	44,560
男性	平均雇用所得（ドル）	非移民および移民	58,750	51,900	56,700	58,650	43,600	45,480	50,800
		非移民	59,300	47,960	52,400	61,750	37,480	41,400	42,040
		移民	57,200	53,050	57,700	57,550	46,360	46,200	52,450
女性	平均雇用所得（ドル）	非移民および移民	42,400	39,160	38,960	45,200	37,520	38,680	33,120
		非移民	42,960	39,440	41,120	49,080	34,040	37,280	32,880
		移民	40,800	39,040	38,360	43,960	39,160	38,880	33,200

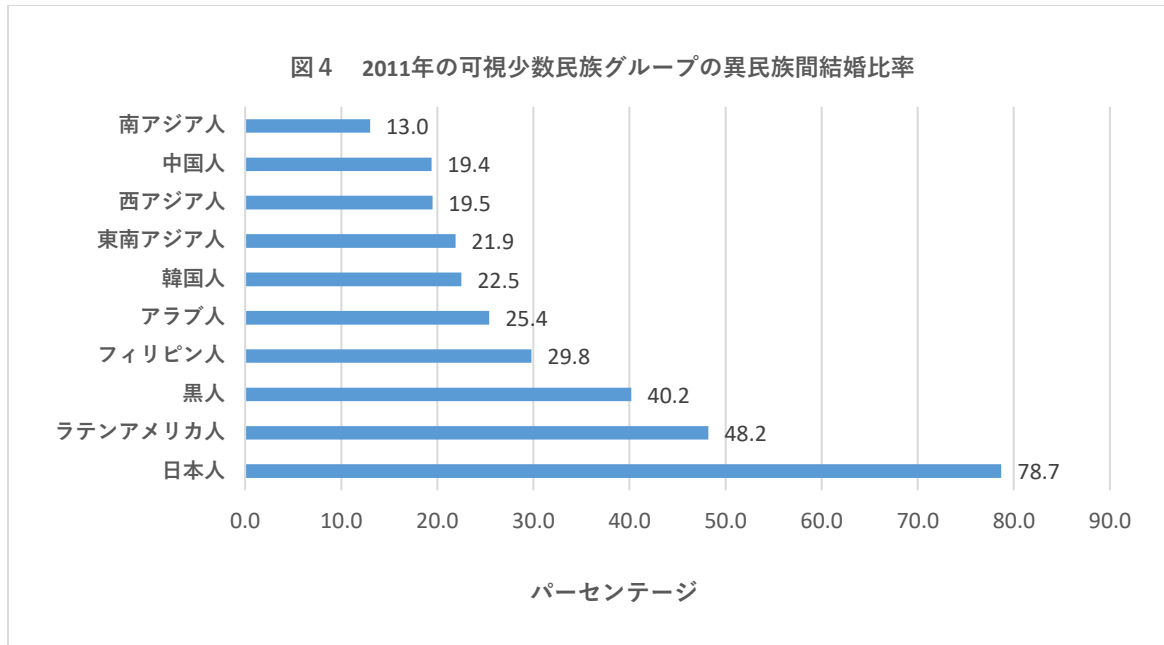
出典：2021年国勢調査、表 98-10-0439-01

2020年のカナダにおける移民区分別・可視的少数派グループの平均雇用所得

カナダ

		可視的少数派	中南米系	東南アジア系	西アジア系	韓国系	日系	非可視的少数派
性別 合計	平均雇用所得（ドル）	非移民および移民	43,280	40,760	42,560	43,440	50,720	52,550
		非移民	33,440	37,800	31,800	49,320	56,650	52,050
		移民	45,200	41,920	43,640	42,400	41,080	57,250
男性	平均雇用所得（ドル）	非移民および移民	50,640	46,480	48,720	50,040	62,400	60,900
		非移民	36,840	39,640	36,440	53,250	63,850	60,200
		移民	53,300	49,480	49,840	49,440	58,000	67,400
女性	平均雇用所得（ドル）	非移民および移民	36,040	35,480	35,440	37,080	42,320	43,480
		非移民	30,000	35,920	27,360	45,040	49,280	43,240
		移民	37,200	35,320	36,360	35,800	34,680	45,720

出典：2021年国勢調査、表 98-10-0439-01



出典: Statistics Canada, National Household Survey, 2011, "Mixed Unions in Canada, Catalogue Number 99-010-X2011003

日系カナダ人総数と世代別分布に対する影響

新移住者を含む日系カナダ総数については、カナダ国勢調査に使われてきた「民族的または文化的祖先が日本」が唯一の指標である。多民族国家カナダでは、この定義のよる日系カナダ人には、「民族的または文化的祖先が日本だけ」と「民族的または文化的祖先が複数ありそのうちの 하나가日本」の両者がある。従って、日系カナダ人人口の増加は、(1) 新移住者の流入、既存の日系カナダ人の自然増加」の他に、「混合結婚による民族的または文化的祖先が複数ありそのうちの 하나가日本」の人の増加がある。新移住者の増加をどのように日系カナダ人の増加に相関させるかは簡単ではない。ここでは、2011年から2021年までのカナダ国勢調査の日系カナダ人数の変化を、同時期の新移住者の変化と相関させ、この関係が2022年から2035年まで継続すると仮定して、2035年の世代別日系カナダ人数を推定した。主な結果はつぎのとおりである。

日系カナダ人の数は2021年の129,420人から、2035年の149,044人に増加する。平均年成長率は1.6パーセントから1.0パーセントに減少する。

日系カナダ人の世代別分布は、2021年から2035年にかけては、ほぼ同じである。2026年以降、カナダの移民政策の変化で日本人新移住者の数はそれ以前に比べて減少するが、2021年の時点で、すでに日系カナダ人の37パーセントを占めており、2035年においても、これに近いパーセントを

維持する。2025 年の移民政策の変更は、日系カナダ人社会における新移住者の数の上での相対的な位置の影響ではなく、新移住者の移民カテゴリーの変化の影響が大切になる。

表7
日系カナダ人数

年	全ての世代	一世	二世	三世以上
2011	109,740	39,235	34,885	35,620
2021	129,420	48,195	38,810	42,415
2035*	149,044	55,283	44,518	49,243

注：2011年、2021年はカナダ国勢調査の統計

* 2035年は予測値

表8
日系カナダ人の世代別分布（％）

年	全ての世代	一世	二世	三世以上
2011	100	36	32	32
2021	100	37	30	33
2035*	100	37	30	33

第4章 2025 年のカナダの移民政策の日本人新移住者および日系カナダ人社会のたいする負の影響を除去するプログラムの提案

新移住者のための社会・福祉サービスの提供と公共サービスへの橋渡し

日本人移民が配偶者呼び寄せや地方の PNP（雇用主サポート）へ依存するにつれ、彼らの法的・身体的安全は不安定なものとなる。国際結婚の破綻、配偶者からの DV（家庭内暴力）、あるいは地方雇用主による不当労働行為（労働搾取）に直面した際、滞在ステータスの維持を人質に取られた被害者は、国外退去を恐れて声を上げることができない。日系カナダ人組織は、限られた人員でこれら移民弱者を保護するための地域的福祉セーフティネットを構築しなければならない。

一つのモデルとなるのはトロントの Japanese Social Service である。Japanese Social Services

(JSS) は、トロントを拠点とする日系コミュニティ支援団体で、日本語で生活相談・カウンセリン

グ・高齢者支援・家庭内暴力（DV）相談を提供する非営利組織です。1990 年代に設立され、移民としての不安、家庭問題、メンタルヘルス、福祉制度の利用方法などを日本語で案内し、必要に応じて医療機関・法律支援・DV 専門機関へ橋渡しを行います。サービス内容は、個別カウンセリング、女性支援グループ、高齢者向けプログラム、生活困難者支援、情報提供セミナーなど多岐にわたり、日本語で安心して相談できる場として評価されている。

運営は理事会と少人数の専門スタッフ（ソーシャルワーカー、カウンセラー、事務スタッフ）で構成され、ボランティアも活動を支えています。年間予算は 15 万カナダドルとされ、市・州の助成金、連邦政府の移民支援補助、民間寄付、コミュニティからの募金によって運営されています。JSS はトロント最大の日系支援組織として、言語・文化の壁に直面する新移住者を継続的に支援している。

現在、このようなサービスを提供するカナダの日系人組織は他に存在しない。このようなプログラムを提供する施設の要件、専門スタッフの確保、安定した財源（カナダ連邦、地方政府、慈善団体、個人の寄付、サービス料金など）など条件を満たさねければならず、日系カナダ人の少ない都市では条件を満たすことが難しい。しかし、トロント以外に Japaense Social Service のような組織を設立するための条件、方法を、日系カナダ人協会（NAJC）と各地の NAJC 会員団体が協力して開発する必要がある。

JSS ような独自の施設を持つ組織は設立できなくても、各地の NAJC 加盟団体が、それぞれのウェブサイトを活用して、公共およびボランティア団体による社会・福祉サービスへの橋渡しとなる情報を新移住者に伝えることはできる。まずは、家庭問題、家庭内暴力、新移住者と一時滞在者の労働条件に関する Web ページのモデルを、NAJC と NAJC 加盟団体で開発して、早急に各自のウェブサイトに掲載する必要がある。

新移住者女性リーダーの育成

2026 年から 2035 年の 10 年間の新移住者の 5 割以上が女性であり、大部分はカナダ人男性伴侶による家族呼び寄せ移民である。熟練労働者の新移住者が激減する中で、これら女性新移住者は、今後 10 年の新移住者社会のリーダーの潜在的な要員である。女性新移住者が新移住者・日系カナダ人組織に入り、活躍できるような方法を考案しなければならない。エドモントン日系人協会

（EJCA）を一例として挙げる。EJCA では数年前から、新移住者女性とその子供たちが、EJCA センターに定期的の集まって、日本語で会話をし、子供と遊ぶプログラムを始めた。このプログラムを通して、新移住者女性に EJCA のプログラムについて知ってもらう。また、EJCA で提供する日本語クラス、現地の中学生、高校生に日本と日本文化を紹介するプログラムに、講師として雇った。

これらの活動の結果、現在は EJCA の役員に参加する新移住者女性が増加してきて、夏祭り、現地のヘリテージ祭りの企画・運営に参加するようになった。新移住者女性にとって、地域の日系カナダ人組織の経験は、地域な他の組織・雇用への参加の第一歩となる。

小さな町に孤立した新移住者を結ぶネットワークの設立

過去において日本人熟練労働者は、カナダの大都市に集中して移住する傾向があった。しかし、これからの 10 年は呼び寄せ移民と州指名カテゴリーの新移住者が増加するので、小さな市町村に移住する新移住者が増加すると予測される。これらの市町村の新移住者に社会・福祉情報を提供し、相互の交流をはかるようなネットワークを、NAJC とその加盟団体が構築する必要がある。新移住者の全国組織は、現在ないが、各地の小さなネットワークはたくさん存在する。これらの小さなネットワークを効率的に、目的に応じて連絡していくネットワークの構築が必要である。

参考資料

大木 崇「2021 年カナダ国勢調査における日系カナダ人の人口統計学的特徴.pdf」
(2022 年) <https://www.japanesecanadians.ca/>